

様式第 6 号(第 6 条関係)

令和 7 年 1 月 9 日

朝来市議会議長 浅田郁雄 様

会派の名称 改革保守の会
会派代表者の氏名 吉田俊平
経理責任者の氏名 吉田俊平



令和 6 年度収支報告書

朝来市議会政務活動費の交付に関する条例第 7 条並びに同条例施行規則第 6 条第 2 項の規定により、令和 6 年度の政務活動費に係る収入及び支出について報告します。

記

1 収入

科 目	金 額	摘 要
政務活動費	90,000 円	
計	90,000 円	

2 支出

科 目	金 額	摘 要
調査研究費	89,552 円	①令和 6 年 7 月 8 日～9 日実施分 50,603 円 ②令和 6 年 10 月 17 日～18 日実施分 26,428 円 ③令和 6 年 10 月 23 日実施分 10,471 円 ④令和 6 年 10 月 29 日～30 日実施分 2,050 円
研修費	円	
広報費	円	
広聴費	円	
要請・陳情活動費	円	
会議費	円	
資料作成費	円	
資料購入費	円	
計	89,552 円	

3 収支差引残額

収入総額 90,000 円－支出総額 89,552 円＝ 448 円



令和 7 年 1 月 9 日

朝来市議会議長 浅田郁雄 様

会派の名称 改革保守の会
会派代表者の氏名 吉田 俊平



政務活動費（先進地視察）の成果に関する活動報告書

朝来市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第 6 条第 3 項の規定により、
政務活動費（先進地視察）の成果について報告します。

記

1 参加議員名
吉田俊平

2 視察期間

令和 6 年 7 月 8 日（月）～ 令和 6 年 7 月 9 日（火）

3 視察先及び視察目的

- (1) 荒尾市 RPA の取組みについて
- (2) 上天草市 窓口業務の民間委託について

4 視察報告

- (1) 荒尾市 RPA の取組みについて

◆市の概要

荒尾市は、熊本県の北西部に位置し、隣は福岡県大牟田市と接しています。

福岡・熊本両都市圏の中間にあり、鉄道や道路ネットワークが整っていることで都市部への通勤・通学がしやすいことや、コンパクトな市域の中に海・山・都市の環境が揃っているなど都市機能と自然のバランスがとれていることから、多様なライフスタイルを送ることができ、居住環境としても高い魅力を有しています。

また、市内には、西日本最大級の遊園地である「グリーンランド」のほか、世界文化遺産に登録された「万田坑」をはじめ、辛亥革命を成し遂げた孫文と深い親交のあった「宮崎兄弟の生家」や伝統的な焼き物である「小代焼」などの歴史的資源や伝統文化、ラムサール条約に登録された「荒尾干潟」など、世界に誇れる観光資源が揃っており、毎年約 200 万人の観光客で賑わっています。

◆視察時の状況

- ①視 察 日 令和6年7月8日（月）
②視 察 時 間 10時30分 ～ 11時30分
③視 察 会 場 荒尾市役所
④説明者職氏名 ■■■総合政策課課長
■■■行政・DX推進課係長
■■■情報推進室参事
■■■情報推進室主事

◆視察先調査事項の概要

2018年にRPA（業務自動化）の検討を開始すると同時に、封入封緘機の検証を実施され、2019年8月にRPA（BluePrizm）及び封入封緘プリンター（理想科学工業株式会社）を、2020年度にAI-OCR（NaNaTsu）を導入された。

荒尾市の業務自動化は、AI-OCRにより申請書等受付の省力化を行い、RPAにより処理工程の自動化を行い、封入封緘プリンターにより後処理の自動化を実現されている。

RPAの導入業務は、「ふるさと納税業務」、「特別徴収異動届入力業務」、「市長・副市長スケジュール管理業務」、「電子申請確認業務」、「NAS状態確認業務」であり、業務自動化の導入コストは477万6328円で（RPAが284万7900円/年、封入封緘プリンターが192万8428円/年）で、削減効果はふるさと納税業務808.9時間、特別徴収異動届入力業務133時間、市長・副市長スケジュール管理業務60時間、電子申請確認業務60時間、削減効果は金額にして2538.6時間×2,700円（正規職員時間単価）＝685万4220円であることから、業務の効率化を実現しながら、約200万円/年の経費削減を実現されている。

尚、封入封緘プリンターの紙詰まり時は、地元の封入封緘納入業者と保守契約を実施し、深刻な場合でも最短で30分程度で保守対応をしているとのことであった。

また、業務の自動化の難しさは、原課への自動化を打診しても従来の業務手順に固執しがちであることから、横展開が難しいとのことであった。荒尾市では「クライアント型」ではなく、「サーバー型」を選択していることから、自前での「シナリオ」設定をしなくて済む一方で、「シナリオ」毎に業者に委託をせざるを得ず、委託料のコストに見合うだけの削減効果を得ようとすれば、自動化件数のスケールメリットが必要となることも横展開が限定的になっている要因とのことであった。

他市と比較して荒尾市の自動化の取組みによる業務の効率化の他の成果としては、過去の定額給付金給付事業や今年度の定額減税給付金給付事業などでリストの読み込みをAI-OCRで行い、案内文や宛名書き、封入封緘を封入封緘プリンターで実施していることから大幅な負担軽減になっているとのことであった。

◆調査事項に対する視察目的

朝来市で全く取組のないRPAの先進自治体を探した結果、荒尾市が非常に効果

を挙げており、参考とするために視察した。

◆市政の課題等に対し参考になった点等

荒尾市では基本的に計画策定時には計画策定を委託せずに自前で計画を作成していることのことであったが、「荒尾市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」などを読むと、他市の計画とその内容やアクションプランの進捗が大きく異なっており、全国の自治体が選択している計画策定を委託することにより全ての計画に独自性が無く、金太郎飴化し、計画を策定することが目的化している全国自治体の弊害が荒尾市にはなかったことが今回の「RPA」の取組みによる成果やその検討や導入に至る前の成果に繋がっていると推測されることから、朝来市でも計画策定の自前化を実現しなければ、単に結果を真似るだけでは問題や課題の解消はできない可能性があることも改めて考え直す必要性や必然性を感じる視察となった。

今年度に RPA の導入検討をしている朝来市デジタル戦略課には封入封緘機の成果を伝え、荒尾市担当課との繋ぎ(荒尾市担当課には「RPA」について朝来市から連絡をした際には快くご教授頂けるようお願いをした)をしておいたことも伝えておいた。

(2) 上天草市 窓口業務の民間委託について

◆市の概要

上天草市は、熊本県の西部、有明海と八代海が接する天草地域の玄関口に位置し、天草地域に浮かぶ大矢野島、上島、そのほかの島々から構成されています。

また、市のほぼ全体が雲仙天草国立公園に含まれ、日本三大松島の一つにあげられる松島の風景や龍ヶ岳・白嶽をはじめとする九州自然歩道(観海アルプス)からの眺望など景勝地として四季折々に美しい表情を見せています。

気候は、典型的な西海型気候で、年間平均気温が約 17.2℃、年間降水量が 1,839 ミリメートル(平成 30 年気象庁ホームページ)、降雪は数えるほどしかなく、海岸部の一部は無霜地帯となっています。年間を通して比較的温暖な気候を有しているところから、果樹や花きの栽培が盛んに行われています。

面積は、全体で 126.94 平方キロメートルを有しており、東西約 15 キロメートル、南北約 28 キロメートルにわたり広がっています。内訳は、山林 54.2%、田畑 22.4%、宅地が 5.7%(平成 30 年 1 月 1 日現在)となっており、大部分は急峻な山ひだが海岸線まで迫り、全体的に平坦地が少ない地勢です。その中であって、大矢野島は比較的傾斜が緩やかな丘陵地が多く、花き栽培や酪農が行われています。

また、各地域を流れる河川の周辺には水田が広がっています。

◆視察時の状況

- | | |
|----------|-------------------------|
| ①視 察 日 | 令和 6 年 7 月 9 日(火) |
| ②視 察 時 間 | 9 時 0 0 分 ～ 1 0 時 0 0 分 |
| ③視 察 会 場 | 上天草市役所 |

④説明者職氏名

市民課課長

市民課市民係参事

◆視察先調査事項の概要

上天草市では、2011年度から2012年度に行政改革の一環として窓口業務の民間委託の検討を実施され、2015年度から委託業務数65項目168業務について窓口業務の民間委託を開始され、現在は第四期目（1期3年）ことのことであった。

人件費削減効果は第一期で6470万7千円、第二期は5901万4千円、第三期は6165万3千円となり、委託前の2014年度と委託後の2015年度の職員数を比較すると、19人の職員削減が実現されており、そのことにより経費の削減と職員の適正配置及び労務管理の効率化が実現されている。また、副次的効果として、市民サービスの維持・向上及び、職員の意識改革に繋がっているとのことであった。

今後の課題としては、職員の窓口スキルの低下、担当職員の当事者意識の低下、偽装請負の恐れ、担当課と受託者間の調整、窓口業務のデジタル化があることから、2023年度に窓口業務民間委託在り方検討委員会を設置され、業務内容の見直しにより、偽装請負の恐れのあるものは除外（176業務から約60業務）し、各課に業務責任者を配置した上で仕様書等の見直しとのことである。但し、課題の解決は研修や仕様書等の見直し等を行っていることから改善されているとのことであった。

偽装請負の問題について、上天草市は総務省が示す17業務や民間事業者に委託可能な27業務に加えて国に確認した上で更に30業務を独自で追加されている一方で、委託業務が多岐に亘り、業務管理監督責任者の配置が不十分な状態であるために、偽装請負と解釈されうるとの認識によるものとのことであった。

また、2024年7月には各窓口へコンビニ交付機の導入し、10年にはセミセルフレジ・公金ステーションの導入し、令和7年10月には書かない窓口システムの導入を予定しているとのことであった。尚、令和7年10月の書かない窓口の導入時期の理由は自治体情報システムの標準化・共通化の導入時期に合わせたとのことであった。

上天草市では、毎年11月から12月の間に、来庁者アンケートを実施されており、2023年度の結果では、304人から回答があり、満足が88%、やや満足が5%と、両回答を合わせ93%の市民からの窓口業務委託への評価は「良好」と認識されており、私から担当課に「原課としては今後も窓口業務の民間委託を継続されるお考えか」との問いに対して、「窓口業務の民間委託は市民満足度をその尺度としており、市民からは『良好』な評価を頂いていることから民間委託を直営に戻す考えはない」との回答があったが、行政を執行していく上で市民サービスの向上がその最大の尺度であるという地方自治法第一条の二で「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として」と定められていることを再確認する視察となった。

◆調査事項に対する視察目的

人口が減少する中で自治体の財政力も低下し、職員の削減が避けられないことから民間委託の先進事例を視察した。

◆市政の課題等に対し参考になった点等

上天草市の事例からより多くの窓口業務を民間委託することは逆に偽装委託の恐れを生じさせることから、朝来市ではその範囲をよく吟味し、具体的には支所における窓口業務及び支所における窓口業務と共通する本庁舎における窓口業務に限定して実施することがより効果的・現実的な窓口業務の民間委託であるとの思いに至る視察となった。

5 支出内容明細

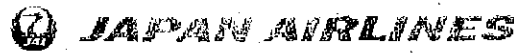
項 目	費用総額	使 用 額	積 算 根 拠
調査研究費	50,603 円	50,603 円	航空券代 21,100 円 宿泊費 6,900 円 手土産 2,160 円 レンタカー代 12,584 円 ガソリン代 3,989 円 駐車場代 3,870 円
合計	50,603 円	50,603 円	

(会派用)

支出伝票

会 派 名	改革保守の会	代表者印		経理責任者印	
支 出 年 度	令和6年度	支出項目	調査研究費		
支出年月日	令和6年4月17日				
金 額	2万1100円				
支 出 先	ファミリーマート和田山林垣店				
使 途 内 容	航空券代				
備 考	大阪国際空港⇄阿蘇熊本空港				

領収書貼付欄



ご搭乗案内
Boarding information slip
-----この控えは着地までご携帯ください-----

ヨシダ シュンペイ様 *****4230/JL 00B

◆出発DEPARTURE

◆行先DESTINATION

大 阪

⇒ 熊 本

OSAKA ITAMI

KUMAMOTO

◆便名FLIGHT

JAL 2383

◆搭乗口GATE

◆機内座席IN-FLIGHT SEAT

23

2A

◆搭乗日 DATE

◆搭乗時刻 TIME

7/8

00BQSTAR

◆出発時刻 DEP. TIME

◆搭乗開始時刻 Boarding time

07:30

07:20

◆搭乗案内 BOARDING INFORMATION

BOARDING GROUP 4

出発時刻10分前までに搭乗口へ
お越しにならなかった場合はご搭乗いただけません

これは搭乗控えです。搭乗口では保安検査場と同じ
JAL-ICまたは2次元バーコードをかざしてください

JMBM

Operation JAL

FamilyMart

和田山林垣店
兵庫県朝来市和田山町林垣2 2 7 番
1
電話：079-672-6301

2024年 4月17日 (水) 13:01
印 2-4717 責No.003

受 領 書

お客様情報：
07/08 JAL2383 伊丹-熊本
全1区間1名様分の金額です。
サービス提供企業名称：
ウェルネット株式会社

受領日時：
2024年 4月17日 (水) 13:01

お問い合わせ先：
日本航空株式会社

JAL国内線ご予約・ご購入・ご案内
電話：0570-025-071

受付時間：07:00-20:00
JMB会員専用国内線予約 0570-025-

022

<有料/年中無休>

商品情報：

お客様へのご案内
お名前 吉田 俊平 様

【ご搭乗案内】ご搭乗に必要なもの
(JMB/JALカード、2次元バーコード
など)をご準備の上、出発時刻の20
分前
までに保安検査場を通過してくださ
い。2次元バーコードの発行には別
途お知らせする航空券番号が必要で
す。

【ご注意】変更、払い戻しには本紙
記載の支払管理番号が必要となりま
す。搭乗後まで大切に保管ください

「受領書」「ご利用明細表」は領収
書として利用できますが、消費税法
で規定される適格請求書等保存方式
に対応した領収書ではありません。
(ご希望の場合はJAL Webサイトの
電子領収書をご利用ください)

合 計 ￥10,550

領収書貼付用紙

FamilyMart

和田山林垣店
兵庫県朝来市和田山町林垣227番
1
電話：079-672-6301

2024年 4月17日 (水) 13:02
レ 2-6531 責No.003
受 領 書

お客様情報：
下記予約を承っております。
全1名 全1旅程分の金額です。
07/09 ANA1628 熊本 -伊丹 1
530
サービス提供企業名称：
ウェルネット株式会社
受領日時：
2024年 4月17日 (水) 13:02
お問い合わせ先：
ANA(全日本空輸株式会社)
会員専用デスク
電話：0570-029-767
受付時間：08:00-20:00

商品情報：
お客様へのご案内

確認番号は、チェックイン・予約変更・払戻の際必要となりますので、大切に保管してください。
出発24時間前からANAアプリまたはANAホームページからオンラインチェックインをご利用いただけます。
お一人様につき1つ搭乗券をご用意の上、保安検査場は出発の20分前までに通過ください。
(オンラインチェックインをご利用いただけないケースもございます。詳しくはANAホームページまたは予約センターにてご確認ください。)
変更・取り消しはANAホームページまたは会員専用デスク(0570-029-767)にてお手続きください。
お支払い後の払戻に対しては、所定の手数料を申し受けます。
発着時刻はお断りなしに変更する場合がありますので、ご了承ください。

合 計 ￥10,550

ご搭乗案内
BOARDING INFORMATION

マイル受付済
ANC

ヨシダ シュンパイ 様

行先 DESTINATION

搭乗日 DATE

大阪/伊丹
OSAKA/ITAMI

2024年 7月 9日

便名 FLIGHT ANA1628

座席
SEAT

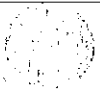
3D

照会番号 QHONPE01
ANAウイングスによる運航

SV75L BP B32D8P BN 41

(会派用)

支 出 伝 票

会 派 名	改革保守の会	代表者印		経理責任者印	
支 出 年 度	令和6年度	支出項目	調査研究費		
支出年月日	令和6年7月9日				
金 額	6,900 円				
支 出 先	ホテル松竜園海星				
使 途 内 容	宿泊費				
備 考					
領収書貼付欄					

領収書

発行日 2024年07月09日

請求No. 16796

改革保守の会

様

前受金	クーポン	電子クーポン	クレジット
			6,900
売掛金	補助券	その他	現 金

内入湯税 (150)

10%対象 小計¥6,750 (税抜¥6,137、消費税¥613)

天草温泉

ホテル松竜園

〒889-3602 熊本県上天草市大矢野町上6494
TEL (0964) 56-0348 / FAX (0964) 56-5050
登録番号 T8330001015502



御利用ありがとうございました。
またのご利用をお待ちしております。

収入印紙

(会派用)

支 出 伝 票

会 派 名	改革保守の会	代表者印		経理責任者印	
支 出 年 度	令和6年度	支出項目	調査研究費		
支出年月日	令和6年7月5日				
金 額	2,160 円				
支 出 先	株式会社佳長				
使 途 内 容	手土産代				
備 考	荒尾市 (1,080 円)、上天草市 (1,080 円)				
領収書貼付欄					

領 収 証

改革保守の会

様

No.

★

4 2,160-

但

お品代

2024 年 7 月 5 日

上記正に領収いたしました

内訳

税率	金額(税抜・税込)	2,160
8 %	消費税額等	160
税率	金額(税抜・税込)	
%	消費税額等	

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

兵庫県朝来市山東町一品231番地2

株式会社 佳 長

TEL 079-676-5001・FAX 676-5080

T1140001046671



(会派用)

支 出 伝 票

会 派 名	改革保守の会	代表者印		経理責任者印	
支 出 年 度	令和6年度	支出項目	調査研究費		
支出年月日	令和6年7月8日				
金 額	1万2584円				
支 出 先	九州自動車産業開発株式会社				
使 途 内 容	レンタカー代				
備 考					
領収書貼付欄					

領 収 書

No. 4304033857

改革保守の会 様

金 額 ￥12,584.-

上記の金額正に領収いたしました。

2024年07月08日

料 金 明 細	クレジット	12,584円
------------------	-------	---------

但し下記代金として

レンタカー代

10%対象金額(税込) 12,584円

10%税額 1,144円

課税対象外金額(非課税・不課税) 0円

貸渡契約書番号:4304526753

適用開始日 :2024/07/08

適用終了日 :2024/07/09

登録事業者番号 T9330001001138

Times CAR RENTAL

九州自動車産業開発株式会社

本社 熊本市中央区山崎町66-7

TEL 096-324-5858

店舗名

熊本空港

上益城郡益城町杉堂高遊901-25

TEL 096-340-2111

収 入 印 紙
5万円未満非課税
100万円以下200円
200万円以下400円
300万円以下600円

注意

金額訂正したもの、手書き追記したもの、担当者印なきものは無効

クレジットは、収入印紙は不要。
左記金額の基準は税抜き

担当者 3806054



(会派用)

支出伝票

会派名	改革保守の会	代表者印		経理責任者印	
支出年度	令和6年度	支出項目	調査研究費		
支出年月日	令和6年7月9日				
金額	3,989 円				
支出先	熊本空港給油施設株式会社熊本 SS				
使途内容	ガソリン代				
備考	レンタカー返却時				

領収書貼付欄

いつもありがとう
ございます

ご利用控え

2024年07月09日(火)14:23
給油 010000

提携クレジットカード 様 IC
5 9380
0-提携クレジット

*ガソリン ¥3,989
N03 22.04L/リットル @181.00
(内消費税等 @53.80 ¥1,186)

小計 ¥3,989

合計 ¥3,989
(内消費税等 ¥363)
(10%対象金額 ¥3,989
内消費税等 ¥363)

商品欄 *内税商品 #非課税商品

熊本空港給油施設(株) 熊本空港SS
TEL (096)- 232-3281
事業者番号 T4330001009152

2024/07/09 7739 7625 NO:2582
SC:8958092-1 係員:04鳥羽瀬

(会派用)

支 出 伝 票

会 派 名	改革保守の会	代表者印	経理責任者印
支 出 年 度	令和6年度	支出項目	調査研究費
支出年月日	令和6年7月9日		
金 額	3,870 円		
支 出 先	関西エアポート株式会社		
使 途 内 容	駐車場代		
備 考	大阪国際空港		

領収書貼付欄

大阪国際空港駐車場

TEL 06-6856-7300

関西エアポート株式会社
大阪府豊中市蛍池西町3-583
登録番号 T9120001194911

領 収 証

精算機 #10 P 精算No.000080
発券機 #20 発券No.018248
入庫時刻 2024年 7月 8日(月) 06:18
精算時刻 2024年 7月 9日(火) 17:10
駐車時間 1日 10:52
駐車料金 A料金 4,300円
KIXカード割引 -430円
=====

合 計 3,870円
クレジットカード 3,870円
=====

駐車料金一括払い

サインは省略させていただきます。

端末No. 0818941050068

合計は消費税10%対象(税込)です。

またのご利用をお待ちしております。

令和7年1月9日

朝来市議会議長 浅田郁雄 様

会派の名称 改革保守の会
会派代表者の氏名 吉田 俊平



政務活動費（先進地視察）の成果に関する活動報告書

朝来市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第6条第3項の規定により、
政務活動費（先進地視察）の成果について報告します。

記

1 参加議員名

吉田俊平

2 視察期間

令和6年10月17日（木）～ 令和6年10月18日（金）

3 視察先及び視察目的

- (1) 出雲市（斐川町）市 斐川町一町一農場の取組みについて
- (2) 浜田市 有機農業の取組みについて

4 視察報告

- (1) 出雲市（斐川町）市 斐川町一町一農場の取組みについて

◆市の概要

斐川町（ひかわちょう）は、島根県の東部、簸川郡にあった町。2011年に出雲市に編入された。

斐伊川が流れており、川沿いに出雲市との境界を成していた。宍道湖の南西部分に面している。

2000年の統計によると斐川町では第1次産業就業者数が1,640人、第2次産業就業者数が5,453人、第3次産業就業者数が7,521人である。

◆視察時の状況

- ①視 察 日 令和6年10月17日（木）
- ②視 察 時 間 10時00分 ～ 11時00分
- ③視 察 会 場 出雲市斐川行政センター

④説明者職氏名 ■■■■■ 斐川農業事務所所長
 ■■■■■ 農業推進課課長補佐
 ■■■■■ 斐川農業事務所係長

◆視察先調査事項の概要

斐川地域の農業推進体制は、①斐川町農林事務局制度、②農業振興区制度、③斐川町農業公社による農地集積の仕組み、であります。

斐川町農林事務局体制は、出雲市役所斐川農業事務所、JAしまね斐川地区本部、公益財団法人斐川町農業公社、出雲市農業委員会、島根県東部農林振興センター、島根県農業共済組合の計7組織が斐川知育の農業推進方針を決定し、2か月に1回の頻度で事務局会議（幹事会）を開催されている。また、平成23年からは斐川町地域農業再生協議会の事務局としても位置付けられ、地域計画を一本化している。

農業振興地区制度は、斐川町農林事務局の元、183集落を農業振興区59区に分割した上で、農業振興区長会を置き、農業方針の提示、生産調整、地元提案、調査・要望の取りまとめを実施されている。

農業公社による農地集約は、地図システムを活用した農地集積を推進し、農地所有者から白紙委任を受け、農業公社経由で、担い手に集積を面的にまとめるため、既存の経営地も含めて農地調整（入替）を実施されている。

農地集積率は、令和5年度で85.5%、耕地利用率（作付延べ面積÷耕地面積×100）は120.3%と非常に高い状況にあり、耕地利用率の高い要因は土地利用型作物の作付体系にあり2年3作（水稻→二条麦→大豆・ハト麦・そば・小豆）を推進されている。

農地集積を推進するまでの経過は、平成14年から平成15年にかけて町全農家（10アール以上の水田を経営する農家2,315戸）を対象に「営農実態・経営移行アンケート」を実施し、2,182戸から94.3%の回答があったが、その要因は農業振興区制度により集落毎の振興区長補助員を通じてアンケートを集約した結果である。

アンケート結果は、全体の76%が集積化や委託による地域全体で農業に取り組むべきとの結果となったことから、斐川町の農業集積化が方針付けられた。

（公財）斐川町農業公社は、出雲市とJAしまね斐川地区本部が折半で出資し、出雲市及びJAしまね斐川地区本部から職員を出向させている。事業内容は、①農地利用集積円滑化事業、②農地中間管理事業、③農作業受委託斡旋事業、④利用貸付事業となっている。

また、条件不利地の農業経営を担うために、有限会社グリーンサポート斐川が設置され、41haの農地を経営されている。

事前に質問していた団地形成の課題についてであるが、「仮に、集落営農組織が一経営体でも廃業することになれば、農地が面的にまとまっているとはいえ、すぐにその農地を引き受けて耕作できる、土地利用型の担い手を探すことは、困難な状況にあります。」との回答があった。

また、斐川町の一町一農場の取組みの特徴として、農地の賃借料も客観的な基準（点数表）で圃場条件により区分し決定されている点です。

出雲市斐川地域の取組みから学ぶ点は、各集落単位に振興区長補助員を置いて斐川町農業事務局と農業地振興区が一体となって農業振興を図っている点である。

◆調査事項に対する会派視察目的

農地集積の先進自治体である出雲市（斐川町）を視察した。

◆市政の課題等に対し参考になった点等

各経営体に団地化や集積化を任せるのではなく、農業公社を設置し斐川町が主体となっていることから、各経営体の経営状況や廃業撤退に影響を受けにくい体制を構築されている点も、各認定農業者を主体として農地集積を実施しようとしている朝来市とは全く正反対の取組みとして評価し、朝来市も今後方向転換をしなければ、朝来市の農業振興を各認定農業者だけに委ねる結果となることから、中山間地で農業不利地の多い朝来市ではより農地の荒廃化が進むことは火を見るより明らかである。

(2) 浜田市 有機農業の取組みについて

◆市の概要

島根県西部の日本海を望む位置にあり、東は江津市、邑南町、西は益田市、南は広島県に隣接しています。

市域は、東西 46.4 キロメートル、南北 28.1 キロメートルで、面積 690.64 平方キロメートルです。

浜田市の大部分が、丘陵地や山地で、中国山地が日本海まで迫り、また、切り立ったリアス式地形と砂丘海岸の織り成す海岸線は、優れた自然景観と天然の良港をもたらしています。

市には、浜田川、周布川、三隅川等の主要河川が流れており、水資源に恵まれ、河川の下流域には平地を形成し、市街地や農地が展開しています。全体としてまとまった平地は少ないですが、豊かな自然を有し多面的機能をもつ中山間地域に恵まれ、国土および環境の保全や地下水の涵養等に大きな役割を果たしています。

対馬海流の影響で比較的温暖であり、冬季の積雪も少なく自然環境や居住条件に恵まれた地域です。

浜田市は、旧石器時代から人々の営みが認められ、早くから開けるとともに、奈良時代には石見国の中心地として、国府や国分寺などが置かれました。

鎌倉時代になると、福屋氏、周布氏、三隅氏、永安氏などが支配し、周布氏や三隅氏は朝鮮王朝とも交易を行い、港が賑わいました。

江戸時代の浜田市は、海岸部に浜田藩（5.5 万石）、山間部に津和野藩（4.1 万石）が置かれ、現在の市街地には浜田藩の城下町が建設され、港の発展と山間部で生産された半紙、鉄などが輸出されました。しかし、慶応 2 年（1866）の第二次幕長戦争で、長州軍の進攻を受け、浜田藩は自焼退城となりました。

明治3年(1870)、浜田県の県庁所在地となり、翌年には津和野県を廃して合併し、石見の中核都市としての土台が築かれ、明治9年(1876)に島根県と合併しましたが、那賀郡役所が置かれるとともに、港の整備や山間部の道路整備などの近代化が図られ、発展しました。

◆視察時の状況

- ①視 察 日 令和6年10月18日(金)
- ②視 察 時 間 9時00分 ～ 11時00分
- ③視 察 会 場 浜田市役所
- ④説明者職氏名 ■■■ 農林業支援センターセンター長
■■■ 普及支援係長
■■■ 普及支援係

◆視察先調査事項の概要

浜田市の有機農業推進の歩みは、令和2年度に振興作物として「有機野菜」を追加し、令和3年度に「有機米の産地づくり」を井関農機株式会社、島根県、浜田市と連携協定を締結し、令和4年度に「有機野菜の産地づくり」を楽天農業株式会社、島根県、JA、石見9市町との連携協定を締結し、令和5年度に島根県初となる「オーガニックビレッジ宣言」を宣言されている。

浜田市の現状は、2015年に1,356戸であったものが、2030年には417戸に半減することが予測され、効果の年齢構成は60歳から79歳が75%、80歳以上が8%となっており農家の高齢化が離農を後押ししている。

食生活の多様化により、コメの消費量が昭和37年には118kgであったものが令和2年には50kgと半減し、水稻・大豆等の価格低迷による収入減少も来している。

水稻作付面積が令和2年には1,003haであったものが令和6年には924haと5年間で80haも減少している。

また、世界的な物価高騰により、化学肥料・農薬価格も高騰し、令和4年度には肥料価格が約40%も上昇し農業収支を押し下げており、今後は海外に依存している肥料や農薬の入手が困難になる恐れもあることから、化学肥料の低減や有機農業への転換等の対策が必要となっている。

有機野菜の年間算出額は上昇傾向で令和2年は4.8億円となり、認定農業者の作物別平均所得は、水稻が183万円で、大粒ブドウが246万円である一方で、有機野菜は467万円と大きな差異が生じている。

浜田市の有機生産者は、「いわみ地方有機野菜の会」が販売額4.8億円で、「いわみ地方有機野菜の会」の組織的販売力強化を目的に「株式会社ぐり～んは～と」が共同出資より設立されて入りおり、販売額は2.4億円となっている。浜田市は有機野菜の生産と販売を担う組織がそれぞれ別に存在していることが実績の裏付けとなっている。

また、浜田市の特徴としては、様々な企業と連携を推進されており、市外では「IEKI」、「MarubeniFoods」、「農研機構」、「YANMAR」、「SHOUNAI NEWGREEN」、市内で

は「石見食品株式会社」、「Maruhama」、「DAPPS」、「一般社団法人奥島根弥栄」、「浜田市ふるさと体験村」などである。

有機栽培と慣行栽培の最大の違いは、「慣行栽培は販売価格が大きく変動する一方で、有機野菜は価格変動が少なく、有機栽培に向かうべきである。」とのことであった。

また、水稻における特別栽培米は全国の生産地で販売されており、ライバルとなる生産者や産地が多いことから止めるべきである。」とのことであった。

◆調査事項に対する視察目的

有機農業の本州での先進自治体である浜田市を視察した。

◆市政の課題等に対し参考になった点等

浜田市について特筆すべきことを報告したいと思います。それは、担当職員の熱意や行政に対する姿勢でありました。それは単に目の前の農業振興や農家の支援に留まらず、将来の浜田市の農業の在り方を見据えて考え行動し、発言しているということです。時には市長や農家に厳しい現実を説明し指摘して、今後の政策の方向付けを行っている点が他の自治体職員にはないものであり、行政はあくまでも公のための組織であり、個のための組織ではないとの信念や公務員としての熱い熱意をも感じる視察でありました。

5 支出内容明細

項 目	費用総額	使 用 額	積 算 根 拠	
調査研究費	26,428 円	26,428 円	車借上料	24,268 円
			手土産代	2,160 円
合 計	26,428 円	26,428 円		

(会派用)

支 出 伝 票

会 派 名	改革保守の会	代表者印		経理責任者印	
支 出 年 度	令和6年度	支出項目	調査研究費		
支出年月日	令和6年10月16日				
金 額	2,160 円				
支 出 先	株式会社佳長				
使 途 内 容	手土産代				
備 考	1,080 円×2個 (出雲市 (斐川町)、浜田市)				
領収書貼付欄					

領 収 証

改革保守の会

様 No. T128

★ ¥ 2,160 -

但 手土産代

2024 年 10 月 16 日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜・税込)	2160
	8%	消費税額等	160
	税率	金額(税抜・税込)	
	%	消費税額等	

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

兵庫県朝来市山東町一品231番地2

株式会社 佳 長

TEL 079-676-5001・FAX 676-5080

T1140001046671



(会派用)

支 出 伝 票

会 派 名	改革保守の会	代表者印		経理責任者印	
支 出 年 度	令和6年度	支出項目	調査研究費		
支出年月日	令和6年10月18日				
金 額	24,268 円				
支 出 先	吉田俊平				
使 途 内 容	車借上料				
備 考	655.9km【226.7km（朝来市役所 ⇒ 斐川町行政センター）+100.0km（斐川町行政センター ⇒ 浜田市役所）+329.2km（浜田市役所 ⇒ 朝来市役所）】 × 37 円				
領収書貼付欄					

領 収 書

一金 24,268円

ただし、車借上料として(655.9km×37円)

※226.7km(朝来市役所⇒斐川町行政センター)

100.0km(斐川町行政センター⇒浜田市役所)

329.2km(浜田市役所⇒朝来市役所)

上記金額を領収いたしました。

令和6年10月18日

改革保守の会 様

吉 田 俊 平





名称不明地点

メロ



朝来市役所

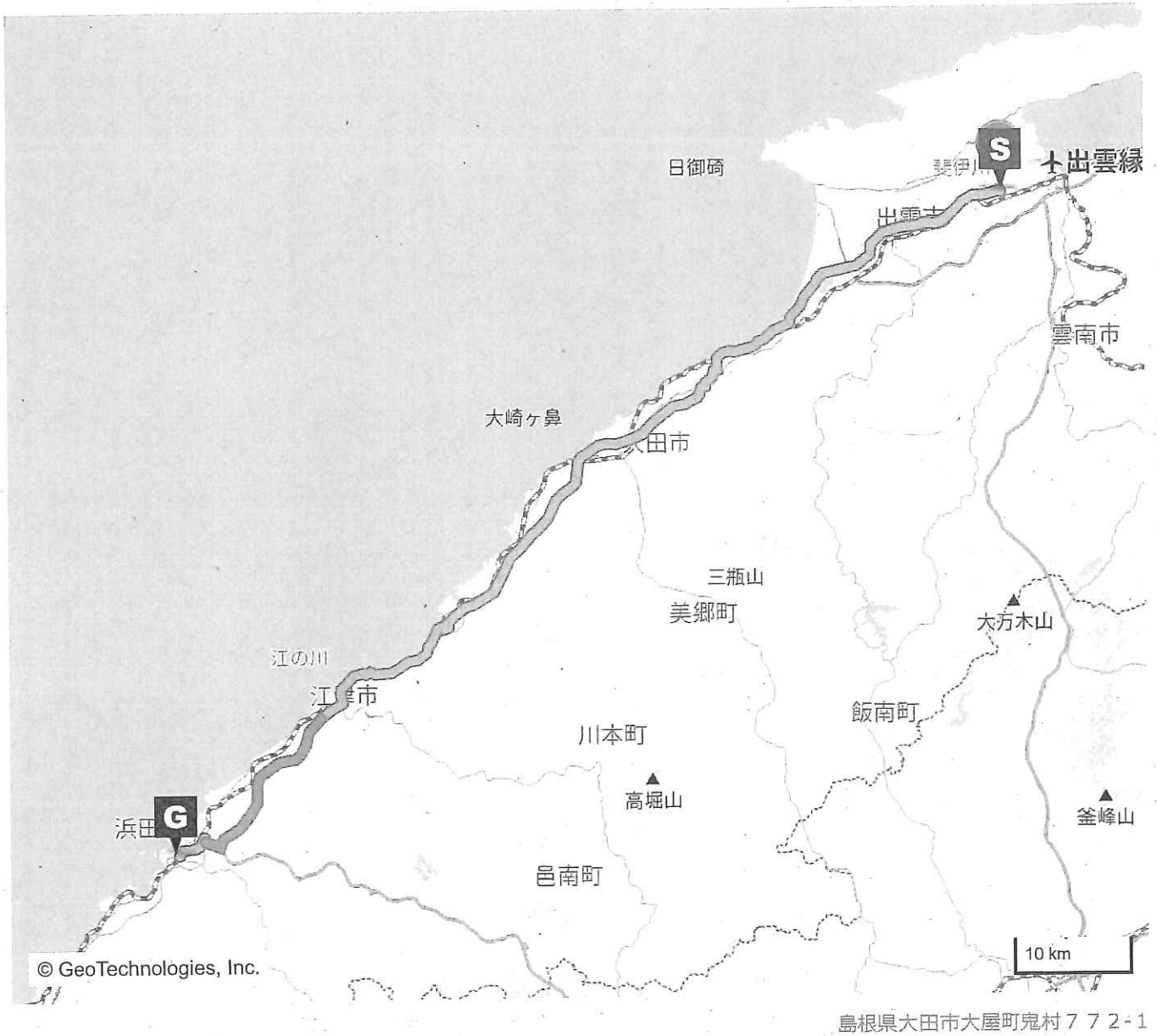
総距離

226.7km



出雲市 斐川支所 地域振興課 地域振興係

© GeoTechnologies, Inc.



メモ

総距離 100.0km

S 出雲市 斐川支所 地域振興課 地域振興係

G 浜田市役所

© GeoTechnologies, Inc.



鳥取県西伯郡南部町高姫240

メモ



浜田市役所

総距離

329.2km



朝来市役所

© GeoTechnologies, Inc.

令和 7 年 1 月 9 日

朝来市議会議長 浅田郁雄 様

会派の名称 改革保守の会
会派代表者の氏名 吉田 俊平

印

政務活動費（先進地視察）の成果に関する活動報告書

朝来市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第 6 条第 3 項の規定により、
政務活動費（先進地視察）の成果について報告します。

記

1 参加議員名

吉田俊平

2 視察期間

令和 6 年 10 月 23 日（水）

3 視察先及び視察目的

(1) JA 鳥取中央 JA 鳥取中央たい肥センターの取組みについて

4 視察報告

(1) JA 鳥取中央 JA 鳥取中央たい肥センターの取組みについて

◆JA 鳥取中央の概要

名称は鳥取中央農業協同組合（JA 鳥取中央）、本所所在地は鳥取県倉吉市越殿町 1409 番地、代表理事組合長は上本武、組合員数は正組合員が 10,194 人で、准組合員が 10,798 人、出資金は 34 億 4 千万円、自己資本比率は 11.59%です。

◆視察時の状況

- ①視 察 日 令和 6 年 10 月 23 日（水）
- ②視 察 時 間 11 時 00 分 ～ 12 時 00 分
- ③視 察 会 場 JA 鳥取中央たい肥センター（琴浦町笠見）
- ④説明者職氏名 [REDACTED] JA 鳥取中央畜産部部長

◆視察先調査事項の概要

令和 5 年度に国県の補助金を活用して、令和 6 年 6 月から稼働している JA 鳥取中央たい肥センターを視察した。視察した目的は、朝来市「土づくりセンター」が

平成 29 年度に更新した「スクリー式攪拌機」が導入後に故障が頻繁に起こり、その度に稼働を停止させ、令和 5 年度には実に 8 回もの故障が起きたことから、朝来市と同様の密閉式施設かつスクリー式攪拌機を使用している施設の使用実態を把握するためである。

総事業費は他のたい肥センターも含め 6 億 7625 万円（国補助金 3 億 750 万円、県補助金 1 千万円）となっており、延床面積は 2447.73 m²で、年間処理量は 7,362t、堆肥生産量は 3,255t であり、プラントは①TM 法懸垂式発酵攪拌機（4 軸スクリー式）、②次亜塩素酸水を活用した脱臭システムである。

第一印象は、施設内及び施設外に臭気が殆んどしないということであった。その理由は家畜糞を搬入する際の含水率が 50%と非常に低く、発酵がかなり進んでいるため、堆肥の発酵熱も殆んどなかったことから、アンモニアや硫化水素の発生がないものと推測された。また、「当施設は家畜糞の搬入の前段階として他の施設で含水率を 50%に下げているが、スクリー式攪拌機を使用する最低限度の含水率は 70%にしなければいけないとメーカーからの説明があった。」とのことであった。

また、施設外への臭気の漏出を防ぐために 24 時間体制で次亜塩素酸水を霧状にしたシャワーカーテンを排気ダクト側に設置しているためと推測される。

スクリー式攪拌機はタイマー式により設定された時間に設定された回数の稼働をしており、施設内に人は居ない。また、堆肥の積載高さであるが、搬入時が 2 mで攪拌後は 1.5mとなっている。

施設内には、エアレーションが 80 c m 間隔でくまなく配管され、24 時間稼働し、家畜糞の搬入から堆肥化が終了する期間は 25 日となっている。

朝来市では、密閉型施設のため施設内はアンモニアと硫化水素により刺激臭が充満しているが、その理由は家畜糞の含水率が 90%を超えているために、発酵がうまく進まず長期間にわたりガスを発生していることがその主な要因となっている。

また、朝来市では堆肥の積載高を 3mとしているが、その要因は家畜糞の搬入から堆肥化のまでの期間が 85 日程度と J A 鳥取中央たい肥センターの約 3 倍となっていることから、堆肥化に時間が掛かり、発酵していない家畜糞が施設容積を圧迫していることがその主な要因となっている。

スクリー式攪拌機の定格負荷は 2mとのことであり、「3mの家畜糞を攪拌し続けると攪拌機が故障する。」とのことであった。これは朝来市がプラント導入の際に参考とした「井寄牧場」からも同様の「堆肥の積載高は 2m以下にしなければ故障する。」との指摘と同一のものであった。

◆調査事項に対する視察目的

朝来市と同様の施設が密閉型で機械がスクリー式攪拌機を視察した。

◆市政の課題等に対し参考になった点等

朝来市も早急に労働環境の改善と作業の効率化のために、家畜糞の含水率を 70%以下に抑えるための脱水プレスの導入検討やそれに伴う排水処理施設の再整備検討、それから現在不具合のあるエアレーション配管の再敷設や次亜塩素酸水を活用した脱臭システムなどの脱臭対策を検討し、現在は女性が一人で行っている小袋詰

めの作業も省力化や自動化を検討すべきである。また、攪拌機故障の一因となっている攪拌機への過負荷を避け、堆肥積載高を 2m 以下にすべきである。

5 支出内容明細

項 目	費用総額	使 用 額	積 算 根 拠
調査研究費	10,471 円	10,471 円	車借上料
合 計	10,471 円	10,471 円	

(会派用)

支 出 伝 票

会 派 名	改革保守の会	代表者印		経理責任者印	
支 出 年 度	令和6年度	支出項目	調査研究費		
支出年月日	令和6年10月23日				
金 額	10,471 円				
支 出 先	吉田俊平				
使 途 内 容	車借上料				
備 考	283km【(朝来市役所 ⇄ JA 鳥取中央 中央堆肥センター)】×37 円				
領収書貼付欄					

領 収 書

一金 10,471 円

ただし、車借上料として (283km×37 円)

※ (朝来市役所 ⇄ JA 鳥取中央 中央堆肥センター)

上記金額を領収いたしました。

令和6年10月23日

改革保守の会 様

吉 田 俊 平





S 朝来市役所

G J A鳥取中央 琴浦営農センター 中央堆肥センター

1/1

令和 7 年 1 月 9 日

朝来市議会議長 浅田郁雄 様

会派の名称 改革保守の会
会派代表者の氏名 吉田 俊平



政務活動費（先進地視察）の成果に関する活動報告書

朝来市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第 6 条第 3 項の規定により、
政務活動費（先進地視察）の成果について報告します。

記

1 参加議員名
吉田俊平

2 視察期間

令和 6 年 1 0 月 2 9 日（火）～ 令和 6 年 1 0 月 3 0 日（水）

3 視察先及び視察目的

- (1) 三条市 マイナンバーカードの独自サービスについて
- (2) 村上市 部活動地域移行の取組みについて
- (3) 喜多方市 アイデミきたかたの取組みについて

4 視察報告

- (1) 三条市 マイナンバーカードの独自サービスについて

◆市の概要

三条市（さんじょうし）は、新潟県の中央部に位置する市である。

県下有数の工業都市。市域の大部分が旧南蒲原郡の町村から成り、新潟県の中越地方に分類されるが、後述のとおり下越地方に含まれる場合もある。また、これらとは別に「県央地域」の呼び名も一般的となっており、隣接する燕市や加茂市、田上町、弥彦村などから成る同地域（三条都市圏）の中心都市となっている。

2005 年 5 月 1 日、三条市、南蒲原郡栄町及び下田村を廃し、その区域をもって三条市を設置する。合併当時の人口は約 10 万 8 千人を数え、新潟市、長岡市、上越市に次ぐ県内第 4 位の人口を擁する都市となった。2025 年現在は、同規模を有する新発田市に追い抜かれ、県内第 5 位の人口となっている。

隣接する燕市は、ともに金属加工を中心に栄えたこともあって古くから相互補完の関係が深い。三条は「商人の町」、燕は「職人の町」とも称される。

◆視察時の状況

- ①視 察 日 令和6年10月29日（火）
②視 察 時 間 9時30分 ～10時30分
③視 察 会 場 三条市役所
④説明者職氏名 ■■■■■ DX推進課課長補佐
■■■■■ DX推進課係長

◆視察先調査事項の概要

三条市では、マイナンバーカードの利活用目的を、マイナンバーカードの普及、市民サービスの向上、業務の効率化として、マイナンバーカードの独自サービスを実施している。

独自に実施しているサービスは、①証明書コンビニ交付、②窓口支援（書かないワンストップ窓口）、③図書資料の貸出、④選挙の投票入場受付、⑤避難所の入退所受付、職員の出退勤管理です。

コンビニ交付について、コンビニ交付率は32.13%となっています。

選挙の投票入場受付について、カード割合は11.53%（令和4年参議院選挙）となっています。

避難所の入退所受付について、令和4年の防災訓練において17.1%となっています。

職員の出退勤管理について、正職員のカード取得率は98%以上となっています。

マイナンバーカード Ap 搭載システムの構築・運用費用は年額98万円、住民情報系システムの改修費用は約400万円、その他の費用は出退勤ターミナル約20万円、出退勤ターミナル通信ソフト約40万円、ICカードライター約3千円となっています。

マイナンバーカードの独自利用以外で特筆すべきは、新潟県内5自治体によるシステムの共同化で、長岡市・三条市・見附市・魚沼市・粟島浦村が新潟県市町村情報システム共同利用連絡会議を設置し、対象業務を住民情報系システムの42業務（総合窓口、コンビニ証明・交付、被災支援、市独自業務、マイナンバー関係など）として、高額なシステムを共同購入することで5自治体が既存システムに要していた93億円から、新たなサービスも含めた上で共同化後には47億円とコストを約半減させている点である。

◆調査事項に対する会派視察目的

マイナンバーカードの独自利用の先進自治体であり、朝来市は今後財務システム、電子決済システムや文書管理システムの更新及び導入を予定しているが、共同購入の効果を視察した。

◆市政の課題等に対し参考になった点等

朝来市は今後財務システムや電子決済システム、文書管理システムの導入を検討しており、但馬3市2町でのシステムの共同購入を検討すべきである。

(2) 村上市 部活動地域移行の取組みについて

◆市の概要

新潟県の北端に位置し、北から東にかけては山形県に接している村上市。南は関川村および胎内市と接し、70 キロメートル圏内には新発田市、新潟市および山形県鶴岡市があります。

面積は約 1,174.17 平方キロメートルで、新潟県の総面積のおよそ 9.3%を占めており、海岸線は、約 50 キロメートルにも及んでいます。

地質的には、沖積平坦地と山間部洪積地で構成されています。平地は、飯豊朝日山系に源を発する荒川・三面川流域をはじめ、石川流域や大川流域に広がっています。集落は河川流域に集中しているほか、朝日山塊が直接日本海に迫る三面川河口以北の海岸線に分布しています。特に荒川、三面川および石川河川流域は、肥沃な水田として農業生産活動の基盤となっています。

今からおよそ 2 万 8 千年前の後期旧石器時代の石器が発見されており、6 世紀には浦田山古墳群の発見から朝鮮半島を含む広い地域との文化的交流があったと考えられています。戦国時代には、本庄氏、色部氏などの支配の影響を受け、江戸時代に入るとめまぐるしく支配者が替わりました。

その後、明治 4 年の廃藩置県、明治 22 年の市町村制施行により現在の基本的枠組みが成立し、旧村上市、旧荒川町、旧神林村、旧朝日村および山北町は、昭和 30 年前後の合併によって成立しました。

さらに、地方分権型の自立できる自治体を目指し、平成 20 年 4 月 1 日に旧 5 市町村が合併し、新市として「村上市」が誕生しました。

◆視察時の状況

- | | |
|----------|--|
| ①視 察 日 | 令和 6 年 10 月 29 日 (火) |
| ②視 察 時 間 | 13 時 30 分 ~ 14 時 30 分 |
| ③視 察 会 場 | 村上市役所 |
| ④説明者職氏名 | ■■■■ 学校教育課参事
■■■■ 村上市部活動総括コーディネーター・スポーツ
庁地域スポーツクラブ活動アドバイザー |

◆視察先調査事項の概要

事前質問への回答として、「部活動地域移行推進計画を教育委員会で策定後、市長決裁の後に周知した経過がある。」、「吹奏楽を含む文化部は、部活動地域移行推進計画どおりに進んでおらず、令和 7 年度に国の実証事業により制度設計を含め実施する予定で、楽器の購入の財源も今後検討する予定である。」、「運営費は NP0 法人希楽々への委託料として、決算額が令和 3 年度 113 万 925 円、令和 4 年度 333 万 8617 円、令和 5 年度 934 万 5660 円、予算額が令和 6 年度 1735 万 3378 円となっている。」、「教職員の時間外労働については、360 時間を超える時間外労働をした教職員の割合が、令和 2 年度に小学校 62.5%、中学校 61.9%であったものが、令和 5 年度には小学校 50.9%、中学校 49.6%となった。」とのことであったが、教職

員の時間外労働の総時間を比較しないことには単に割合が減っている可能性もあるため再質問を行ったが、「調べていない」とのことであった。

村上氏のこれまでの経過は、平成 28 年度に「第 2 次村上市教育基本計画」の策定時に「中学校部活動について運営方法等を学校と地域合同で検討する機会を創出する」ことを提案され、平成 29 年度には「村上市部活動在り方検討委員会」を設置し、「学校と地域の協働・融合型の部活動」について説明を行い、平成 30 年度には先行して国費を活用した財源の確保を行ったようである。「融合型部活動」とは「部活動」と「地域活動」の間である学校が関与する地域活動との定義のようである。

現在の取組みは、部活動と、校内部活動（部活動ではない校内での活動）、融合型部活動を実施されており、市内面積は 1174.24 km²と広範囲な中に 7 中学校しかないため中学校を 5 区に分けてスポーツ推進車 5 台を活用して送迎を行っているが、令和 8 年度からは村上市での部活動はなくなるとのことであった。また、融合型部活動の活動時間帯は昼夜問わず、部活動の種目も既存の種目に拘らないとのことであった。

活動を委託している NPO 法人希楽々は、正職員 15 名、パート職員 42 名、予算規模は 1 億 6 千万円で、財源としては市からの委託料、市体育施設 9 施設の指定管理料、学童保育所保育料、子育て支援センター委託料、独自プログラムの収入とのことであった。

村上市は早くから部活動の地域移行に向けて準備や議論を重ねて、独自の「融合型部活動」や「校内部活動」の取組みなどは斬新ではある一方で、委託に多額の費用を要しており、これまでの部活動の種目に拘らず児童生徒にスポーツや文化活動に参加させることに主眼を置いているために保護者や児童生徒の理解は進みにくいであろうと考える。

◆調査事項に対する会派視察目的

部活動の地域移行の先進自治体である村上市の取組みを視察した。

◆市政の課題等に対し参考になった点等

令和 8 年度までが部活動地域移行の期間となっていることから、朝来市でも早期に学校・地域・保護者と議論を重ねるため一部の地域でのインキュベーションをし、村上市と同様に改善を重ねるべきだと感じた。

(3) 喜多方市 アイデミきたかたの取組みについて

◆市の概要

会津の北部に位置していたことから北方（きたかた）と称されていましたが、明治 8 年、昭和 29 年の町村合併により喜多方市となり、平成 18 年に喜多方市、塩川町、山都町、熱塩加納村、高郷村の 1 市 2 町 2 村の 5 市町村が合併し、現在の喜多方市となりました。市の産業は、昭和 40 年頃までは、稲作を中心とした農業が基幹産業でしたが、現在は、非鉄金属、繊維、弱電などの製造業や建設業に移行してきました。

福島県西北部、会津盆地の北部に位置し、南に遠く那須連山、東に名峰磐梯山、

西に霊峰飯豊山を望める豊かな自然に恵まれた風光明媚なまちです。気候は、裏日本型気候で平均気温 11℃、降水量は年間 1,200mm 程度です。

非鉄金属、繊維、弱電、また良質な水、米をもとにした酒造業や桐材加工、漆器など伝統的な産業が多いです。これらの産業や周辺町村を背景とする商圏は、会津地方では会津若松市に次ぐ第二の商圏を形成しています。

喜多方市は毎年 180 万人以上の観光客が訪れる観光都市です。三ノ倉高原のひまわり畑、飯豊連峰の高山植物、ヒメサユリの群生、雄国沼のニッコウキスゲなど豊かな自然を満喫でき、また、新宮熊野神社「長床」、願成寺、中善寺など、日本でも屈指の仏都を象徴する文化財も多く残っています。その他にも味噌・醤油、酒、そば、漆器・桐製品などの食・伝統工芸品があり、市内の各エリアには、喜多方エリアの「蔵のまち」「喜多方ラーメン」、熱塩加納エリアの「熱塩温泉」「日中温泉」、山都エリアの「会津山都そば」、塩川エリア、高郷エリアには全国でも珍しい「バルーン体験」(塩川)や「化石発掘体験」(高郷)など、豊富な観光資源に恵まれています。

古くから守られてきた伝統行事、伝統芸能が数多くあります。中でも下柴の彼岸獅子、慶徳稲荷神社の御田植祭、三島神社太々神楽などが有名です。

漆器、桐下駄、桐工芸品、清酒、味噌、醤油、たまりせんべい、喜多方ラーメン、そばなどがあります。

人口は 41,620 人、男性は 20,096 人、女性は 21,524 人で、世帯数は 16,072 世帯です。面積は 554.63 平方キロメートルで海拔 211 メートルです。

◆視察時の状況

- | | |
|---------|-----------------------------|
| ①視察日 | 令和 6 年 10 月 30 日 (水) |
| ②視察時間 | 9 時 00 分 ～ 10 時 00 分 |
| ③視察会場 | アイデミきたかた |
| ④説明者職氏名 | ■■■■ ひとづくり・交流拠点複合施設長 (企画担当) |
| | ■■■■ こども課主査 |



◆視察先調査事項の概要

アイデミきたかたは建築面積 2068.21 m²、延床面積 3572.0 m²、鉄筋コンクリート一部鉄骨造 3 階建て、駐車場 133 台の施設で、建築工事費 17 億 3341 万 9 千円、遊具工事費 1 億 5290 万円、総額 18 億 8631 万 9 千円のうち交付金額は 4 億 3656 万円となっている。

令和 5 年度の屋内遊び場の利用者数は子どもが 46,588 人、保護者・引率者等が 38,290 人の計 84,878 人となっている。令和 6 年度の予算額は、歳出が計 7777 万 5 千円で、歳入は使用料 360 万円、ふくしま電源地域振興支援事業助成金 57 万 9 千円、森林環境交付金 37 万 1 千円、定住自立圏屋内子ども遊び場運営事業費負担金 104 万 2 千円、施設電気使用料等 53 万 9 千円、屋内子ども遊び場遊具等整備基金利子 1 千円、デジタル田園都市国家構想交付金 1003 万 6 千円の計 1616 万 8 千円で、一般財源は 6160 万 7 千円となっている。但し、屋内子ども遊び場「めこプラザ」運営事業費は 4088 万 2 千円で、使用料、定住自立圏屋内子ども遊び場運営事業費負担金、屋内子ども遊び場遊具等整備基金利子の歳入を差し引くと、屋内子ども遊び場の一般財源額は 3623 万 9 千円となっている。

施設は 1 日 4 クール 1 クール 75 分間の入替制となっており、対象は小学生以下の子どもと保護者等で、各クール 75 名（子どもの数）定員となっており、料金は定住自立圏域内（喜多方市、北塩原村、西会津町）在住の方は無料となっており、定住自立圏域外の方は 1 歳未満と保護者・引率者は無料で、小学生未満は 1 クール 200 円となっています。

利用者アンケートでは、「圏域外の料金 200 円をもっと上げて良い」とのご意見もあることから、料金の見直しによる一般財源負担額を低減させることも可能ではないかと考える。

◆調査事項に対する会派視察目的

子育て支援施設の需要実態や集客効果を視察した。

◆市政の課題等に対し参考になった点等

朝来市は、「定住自立圏の形成に関する協定を締結」を豊岡市、養父市、香美町と締結しているため、財源確保のスキームは参考となった。

また、一般財源額 3623 万 9 千円 ÷ 84,878 人 ÷ 427 円となるため、この金額を高いと判断するか安いと判断するかは、子育て支援や子ども健全な発達や成長のための投資と考えれば、私は必要な投資と考える。私は、これまで平成 28 年度の郡山市のペップキッズ郡山に始まり、東根市のさくらんぼタントクルセンター、天童市のげんキッズを視察し、屋内遊び場の誘客性に注目し、当局は市内での屋内遊び場の設置を要望し続けていますが、屋内遊び場の有用性は確認は喜多方市の視察も踏まえ十二分に確認できた。

5 支出内容明細

項 目	費用総額	使 用 額	積 算 根 拠
調査研究費	2,050 円	2,050 円	手土産代
合計	2,050 円	2,050 円	

(会派用)

支出伝票

会 派 名	改革保守の会	代表者印		経理責任者印	
支 出 年 度	令和6年度	支出項目	調査研究費		
支出年月日	令和6年10月27日				
金 額	2,050 円				
支 出 先	道の駅まほろば				
使 途 内 容	手土産代				
備 考					

領収書貼付欄

2024年10月27日(日)

領収証
改革保守の会様

¥2,050-



上記正に領収しました(消費税等 151円を含みます)

道の駅 但馬のまほろば T9140001046680
〒669-5153兵庫県朝来市山東町大月92-6
TEL 079-(676)-5121

※保管上のお願い
財布等で保管戴く場合は、印刷面を内側に折って保管願います。 0002-1730-3952

現計 ¥2,050
お釣り ¥0
* 領収証明細 *
2024年10月27日(日)11:16 ｼﾞ0002
責No00001013大概
4562184530255JAN
000118軽花さんさん小箱(10枚入り
3コX単680 ¥2,040
2501940000016JAN
000197内有料ｼﾞ袋
2コX単5 ¥10
合計 ¥2,050
(内税8% 対象 ¥2,040)
(内税8% ¥151)
(内税10% 対象 ¥10)
(税合計 ¥151)
お買上点数 5点
軽は軽減税率(8%)適用商品です
ｼｰﾄNo3952 店No00001